

投資情報ウィークリー

2017年10月23日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は続伸歩調となった。米国株の堅調に加え、衆院選での与党優勢観測を背景に、上値追いの展開となった。日経平均は20日まで14日連続の上昇となり、1960年12月21日から1961年1月11日までの最長連騰記録に並んだ。主力銘柄への買い戻しが続いたほか、業績上方修正銘柄や値動きの軽い中小型株が選別物色された。米国市場は、良好な経済指標や企業決算を背景に、新値追いの動きとなり、NYダウは初の23000ドル台乗せとなった。為替市場でドル円は、米長期金利の反発を受けて、週初は約3週間ぶりに1ドル111円台を付けたが、その後は113円台まで切り返した。ユーロ円はユーロが強含みとなり、再び1ユーロ133円台を回復した。

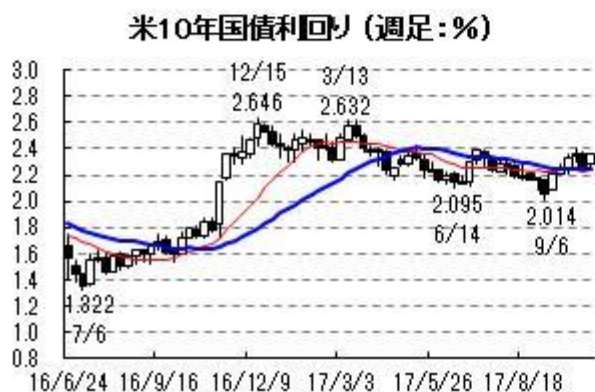
今週の東京市場は、足場固めの動きとなろう。連騰による過熱感からスピード調整となる可能性はあるものの、押し目買い意欲は旺盛で、下値は限定的とみられる。引き続き、良好な需給と企業業績拡大への期待から、全般にしっかりの展開となろう。主力銘柄には外国人投資家の買いが期待されるほか、業績好調銘柄への選別物色も続こう。米国市場は企業決算にらみの展開が続き、高値警戒感から上昇一服の可能性はあるものの、減税への期待などが下支えとなり、概ね堅調な動きとなろう。為替市場でドル円は、次期FRB議長の指名を控えて、長期金利動向を睨んだ神経質な展開となり、1ドル113円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円はECB理事会を控えて、模様眺めムードが高まり、1ユーロ133円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では23日(月)に8月の景気動向指数改定値、27日(金)に9月の消費者物価が発表されるほか、27日から11月5日(日)まで東京モーターショーが開催される。一方、海外では25日(水)に10月の独IFO景況感、9月の米耐久財受注、新築住宅販売、27日に7-9月期の米GDP速報が発表されるほか、26日(木)にECB定例理事会が開かれ、ドラギ総裁が会見を行う。

テクニカル面で日経平均は、1996年10月以来となる21500円台を一時回復したが、2000年に指数採用銘柄の大幅入れ替えが行われており、それ以前の戻りの節目は参考になりにくい。一方、TOPIXでは2007年2月高値(1823.89ポイント)を抜けておらず、これに現在のNT倍率(12.4倍:20日現在)をかけた水準(22616円)が中期的な上値めどとなろう。一方、目先は5日線(21372円:同)を割り込むと、直近上昇分の3分の1押し水準(21073円)や12日に空けた窓(20898円)を下値めどとしたスピード調整、ないしは、25日線(20652円:同)の上昇を待つ形での日柄調整の可能性があろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選別、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★52 週高値・安値から見て過熱感がなくテクニカル的に好位置にある主な好業績銘柄群

日経平均が 20 日まで 14 連騰と過熱感が高まる一方で、個別銘柄では、株価に過熱感がなく堅調な値動きが継続する銘柄が多数存在している。52 週安値を 0%、同高値を 100%とした株価位置で見て、19 日時点で検証可能な東証 1 部銘柄中で、全体の 34%に相当する 700 銘柄弱が依然 70%以下の水準に位置している。テクニカル的に好位置にあり、業績堅調な銘柄も散見されることから、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 52 週高値・安値から見て過熱感がなくテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	株価位置 (%)
2432	DeNA	2506	18.1	1.48	1.27	17.1	5.65	3.2	1.26	19.28
7011	三菱重	4540	15.2	0.85	2.64	69	4.32	3.87	2.52	29.32
4523	エーザイ	6024	43.3	2.99	2.49	1.1	5.73	4.34	2.13	29.60
5463	丸一管	3340	17.1	1.11	2.47	-10.3	0.26	1.87	1.43	30.56
2371	加ケム	1552	20.9	10.38	2.06	-	2.76	8.49	2.72	33.42
2269	明治HD	9140	21.7	2.96	1.25	6.9	3.89	3.11	1.18	34.26
8802	豊地所	2038	26.1	1.77	0.98	0.7	5.12	4.25	0.72	34.47
2651	ローソン	7640	22.8	2.69	3.33	-10.3	1.92	2.34	1.88	34.88
8028	ユニ・ファミ	6370	26	1.5	1.75	-1.1	0.39	5.7	3.01	35.08
4902	エフエム	976	16.1	0.92	3.07	-6.8	3.98	5.9	5.46	35.90
1963	日揮	1881	22.6	1.24	1.32	-	2.83	5.25	5.25	39.26
9681	ドーム	1056	16.7	1.01	1.13	-15.5	1.28	1.82	2.3	40.74
2809	キユーピー	2810	23.7	1.81	1.28	2	4.79	3.19	0.33	40.81
6473	ジェイ外	1654	13.5	1.12	2.53	-12.9	1.28	7.5	2.19	41.16
2914	J T	3876	17.2	2.66	3.61	-2.3	7.8	3.33	0.56	42.30
6592	マプチ	5790	21.8	1.69	1.88	-8.2	8.41	5.98	0.4	44.77
9983	ファーストレイ	36550	31	5.09	0.95	3.4	2.41	10.35	4.7	45.58
9616	共立ミテ	3310	16	1.96	1.08	1.6	1.56	4.57	2.17	45.71
9501	東電力HD	467	2.5	0.55	-	-12.1	3.27	2.12	2	46.20
4528	小野薬	2702.5	47.9	2.75	1.66	-47.7	8.77	12.29	12.56	48.55
8601	大和証券	670.8	10.1	0.89	4.02	-4.1	6.6	6.42	3	49.96
4503	アステラス薬	1512.5	15.5	2.32	2.38	-7.7	2.83	6.71	7.54	50.77
4118	カネカ	889	12.6	0.93	2.02	42.2	1.44	2.65	2.58	51.49
3116	日紡紡織	2429	11.2	1.92	2.05	-17.1	0.67	6.62	7.74	51.84
6849	日光電	2546	21.3	2.13	1.37	6.7	0.7	0.02	0.05	52.13
5333	ガイシ	2212	15.8	1.65	1.89	5.3	9.04	4.85	0.9	52.96
4555	沢井製薬	6540	13.2	1.72	1.98	-	1.11	5.49	5.67	53.16
4541	日医工	1774	18.1	1.18	1.69	2.2	1.09	4.38	4.27	53.51
5019	出光興産	3080	7.1	1.06	1.62	0	4.38	7.83	1.21	53.92
8036	日立ハイテ	4430	17.4	1.67	1.69	-14.7	7.53	8.75	4.4	54.14
9007	小田急	2215	27.5	2.31	0.9	-2.4	0.42	2.8	1.08	56.18
8766	東京海上	4702	12.5	0.98	3.4	4.5	7.31	4.84	1.51	56.61
9024	西武HD	1997	15.3	1.72	1.15	-5	16.32	4.58	0.43	59.72
2413	エムスリー	3250	56.8	15.46	0.33	16.2	2.49	7.31	6.46	61.71
2379	ディップ	2761	21.8	8.99	1.55	14.9	3.81	13.79	14.44	62.50
7224	新明和	1032	13.6	0.82	1.35	-14.7	1.51	5.32	8.39	62.60
9041	近鉄GHD	4385	29.7	2.46	1.14	-6.5	0.26	3.55	3.2	62.88
3291	飯田GHD	2068	7.5	0.9	2.9	4.4	1.05	7.06	9.97	63.52
9433	KDDI	3053	13.1	2.06	2.94	4.9	2.1	2.91	2.19	63.60
8604	野村HD	660	11.4	0.8	3.03	-7.1	7.77	4.77	1.05	63.94
2264	森永乳	4470	15.7	1.49	1.11	1.5	1.17	3.49	2.27	64.44
9404	日テレHD	2027	14.2	0.79	1.67	-8.8	0.12	4.15	6.93	66.33
2296	伊藤米久	1072	19.2	1.51	1.58	0.5	0.55	4.66	4.6	66.51
5714	DOWA	4505	10.2	1.21	1.99	0	1.22	6.56	7.04	66.67
4530	久光薬	6050	27.3	2.16	1.35	-9.2	0.29	13.64	11.14	67.18
8729	ソニーFH	1856	19.2	1.36	2.96	1	0.96	2.02	1.25	67.43
9719	SCSK	4835	20.4	3.04	1.96	2.4	1.15	2.06	0.43	67.68
9437	NTT有	2661.5	15	1.76	3.75	1.7	3.89	3.59	1.17	67.83
6952	カシオ	1688	18.4	2.1	2.36	22	3.29	4.47	1.54	68.42
8586	日立キャピ	2749	10.9	0.89	3.12	-9.8	1.18	3.27	3.13	68.51
6465	ホシザキ	10280	30.8	3.85	0.68	6	0.26	2.12	2.97	68.66
3050	DCM	1030	11.8	0.78	2.52	3.5	0.55	3.62	4.53	69.41
6395	タダノ	1422	16.3	1.26	1.82	-10.8	0.66	8.63	6.82	69.44

※指標は10/19日時点、株価位置は52週高値を100%、52週安値を0%として算出、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

テクマトリックス(3762・東 1)

第1四半期業績は売上高が前年同期比0.9%増の49.3億円、営業利益が同16.3%減の1.03億円となった。情報基盤事業はサイバー攻撃の脅威がますます高まる中、次世代ファイアウォールや不正侵入防御アプライアンス、アンチウイルス製品などが官民ともに堅調で、大型案件の引き合いも増加している。ただ、前年同期の大型案件剥落が響き、減収減益となった。一方、アプリケーション・サービス事業はインターネットサービス分野で新規クラウドサービスの顧客獲得が想定を下回ったものの、ソフトウェア品質保証分野で自動車のIT化に伴う車載ソフトの品質向上、医療分野の医療情報クラウドサービスの引き合い好調、CRM分野の大手システムインテグレーターとの業務提携などにより、増収、営業損失縮小となったほか、受注残もクラウドへのシフトによって、11.4%の伸びとなった。中間および通期見通しは据え置かれているが、第2四半期以降も新製品や新サービスの積極的な市場投入を続けているほか、クラウドサービスなどストックビジネスの拡大が業績の伸びにつながろう。9月期決算発表予定日は10月31日。(大谷 正之)

株価 1608円(10/20) 予PER 19.95倍 予想利回り 1.11%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	20,920	1,420	82.67	20.00
連 2017.03	21,996	1,626	58.64	15.00
連 2018.03予 (日経予想)	24,000	2,200	80.6	18.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324・JQ)

工作機械やロボットに使われる精密減速装置が主力で、各種駆動装置を組み合わせたメカトロニクス製品にも展開。第1四半期業績は売上高が前年同期比72.2%増の125.1億円、営業利益が同48.9%増の30.3億円となった。自動車や家電などの生産自動化に伴い産業ロボット向けが大幅に増加したほか、半導体や液晶、有機ELパネル製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなど主要用途全般で増加した。加えて、今年3月に子会社化したドイツのHDAG(ハーモニック・ドライブ・アー・ゲー)社の寄与もあり、大幅な増収となった。利益面では生産能力増強投資による減価償却費増加やHDAG社ののれん償却費の増加などがあったものの、増収効果でカバーし、大幅な増益となった。なお、第2四半期の単体受注が前四半期比19%減となったものの、前年同期比では145%増と高い伸びが続いている。中間および通期の見通しは据え置かれたが、高水準の受注残を背景に、業績の拡大が見込まれよう。9月期決算発表予定日は11月9日。(大谷 正之)

株価 5540円(10/20) 予PER 69.51倍 予想利回り 0.43%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	28,278	7,829	54.6	18.00
連 2017.03	30,069	7,958	215.42	20.00
連 2018.03予 (日経予想)	49,500	12,000	79.7	24.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ソニー(6758・東 1)

第1四半期の営業利益は前年比2.8倍の1576億円。セグメント別ではイメージセンサーの好調な半導体やIP&S(イメージング・プロダクツ&ソリューション)、音楽などが増益に貢献した。ただ、熊本地震や資産の減損などマイナスの影響が前年同期に大きくあったこと、今期は保険収益も計上されており、これら一時的要因を除いた実質ベースでの営業増益率は前年比10.4%となる。通期の営業利益は前年比73%増の5000億円を見込んでいる。売上高は為替前提を変更(1ドル110円、1ユーロ120円)した要因などで3000億円上方修正したものの、営業利益の計画は調達費の増加や競合激化などの不透明要因を加味して据え置いている。なお、第2四半期の決算発表は10月31日予定。今後は成長の牽引役として引き続き期待されるイメージセンサー、2014年度に黒字転換し本格的な回復が期待されるテレビ事業に注目する。イメージセンサーは、デュアルカメラや顔認証などスマホの高機能化需要に加え、新規領域(車載、IoT、FAなど)への展開が見込まれよう。また、テレビは4K、大型モデルを中心とした高付加価値戦略が奏功しそうな他、6月に日本国内で発売した有機ELの販売増に期待する。(増田 克実)

株価 4237円(10/20) 予PER 20.99倍 予想利回り 0.59%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
SEC基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.03	8,105,712	304,504	119.4	20.00
連 2017.03	7,603,250	251,619	58.07	20.00
連 2018.03予 (日経予想)	8,300,000	470,000	201.82	25.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

住友金属鉱山(5713)

今期の経常利益は900億円を見込んでいるが、市況前提が銅:1トン5800ドル、ニッケル:1ポンド4.75ドル、ドル円110円などやや保守的に見える。第2四半期の決算発表は11月9日予定。また、旺盛な需要に対応するため、リチウムイオン電池用の正極材料(ニッケル酸リチウム)の生産能力を増強、来年6月に完成予定で月4550トンと現状の約2.5倍に拡大する計画。

三菱電機(6503)

2020年度までに売上高5兆円以上、営業利益率8%以上という成長目標を掲げている。FAシステムやパワー半導体、宇宙システム、自動車機器などの成長が期待される。

古河電工(5801)

クラウド、IoTの拡大によるデータセンター向け、FTTH、次世代の無線通信(5G)導入など、欧米、中国を中心に光ファイバーの需要拡大が続く。第2四半期の決算発表は11月2日予定。

THK(6481)

17年12月期第1四半期(4-6月)の営業利益は111.8億円となった。国内外ともにエレクトロニクスや工作機械向けの需要が堅調だったほか、自動車、医療機器、航空機向けなどにも需要開拓を進めた。また、人手不足に伴う省人化の進展で中国での需要が拡大した。17年12月期通期の営業利益は280億円を見込んでいる。引き続き、半導体・液晶製造装置分野や工作機械分野での設備投資需要は旺盛とみられ、同社製品への引き合いは高水準で推移するものと思われる。第2四半期の決算発表は11月13日予定。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月23日(月)

8月景気動向指数改定値(内閣府)

10月24日(火)

東芝<6502>臨時株主総会、半導体子会社売却を諮問(10:00、千葉・幕張メッセ)

10月25日(水)

月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)、10月の月例経済報告(終了後)

上場 シルバーライフ<9262>、テンポイノベーション<3484>マザーズ

10月26日(木)

9月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

9月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

上場 SKIYAKI<3995>マザーズ

10月27日(金)

9月全国、10月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

東京モーターショー(11月5日まで、一般公開は28日から、東京ビッグサイト)

<国内決算>

10月23日(月)

15:00~ 【3Q】キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>

16:00~ 【2Q】安川電<6506>

17:00~ 【2Q】タカラレーベン<8897>

10月24日(火)

11:00~ 【2Q】蝶理<8014>

15:00~ 【2Q】日本電産<6594>

【3Q】シマノ<7309>、キヤノン<7751>

18:00~ 【2Q】日立金<5486>

10月25日(水)

13:00~ 【2Q】SMK<6798>

15:00~ VOYAGE<3688>

【2Q】エムスリー<2413>、日立化成<4217>、タツタ<5809>、日立建機<6305>、日立国際<6756>、

クラリオン<6796>、航空電子<6807>、アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、FDK<6955>、

バルカー<7995>、日立ハイテク<8036>、大和証G<8601>

【3Q】LINE<3938>

16:00~ 【2Q】富士通ゼ<6755>

【3Q】中外薬<4519>

10月26日(木)

11:00~ 【2Q】大東建託<1878>、洋シャッター<5936>

13:00~ 【2Q】ダイハツディ<6023>、四国電<9507>

14:00~ 【2Q】アイカ<4206>

15:00~ サイバエジェ<4751>

【2Q】、日清粉G<2002>、野村不HD<3231>、NRI<4307>、アサヒHD<5857>、富士電機<6504>、

富士通<6702>、エプソン<6724>、新光電工<6967>、日車両<7102>、信越ポリマ<7970>、

SBI<8473>、ゴールドクレ<8871>、日立物流<9086>、NTTドコモ<9437>、東北電<9506>

【3Q】協和キリン<4151>

16:00~ 【2Q】システナ<2317>、コーエーテクモ<3635>、JCRファーマ<4552>、ソフトバンテック<4726>、

小糸製<7276>、大阪ガス<9532>

時間未定 【2Q】ユニゾHD<3258>、日立<6501>

10月27日(金)

11:00~ 【2Q】NSSOL<2327>、川重<7012>、岡三<8609>

【3Q】三陽商<8011>

13:00~ 【2Q】トクヤマ<4043>、WOWOW<4839>、日新製鋼<5413>、HOYA<7741>、ニフコ<7988>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

- 14:00～ 【2Q】日軽金HD<5703>、日ガス<8174>、サカイ引越<9039>、東京ガス<9531>、
帝国ホテル<9708>
- 15:00～ M&Aキャピタ<6080>
【1Q】グリー<3632>
【2Q】九電工<1959>、SMS<2175>、信越化<4063>、ヤフー<4689>、東映アニメ<4816>、
日東化工<5104>、新日鉄住<5401>、洋鋼鉄<5453>、山陽特鋼<5481>、東邦チタ<5727>、
フジクラ<5803>、コマツ<6301>、東自機<6360>、アマノ<6436>、日新電<6641>、シャープ<6753>、
マクセルHD<6810>、メガチップス<6875>、FCC<7296>、トプコン<7732>、PALTAC<8283>、
オリコ<8585>、JR東日本<9020>、JR東海<9022>、関西電<9503>
【3Q】山パン<2212>、MonotaRO<3064>
- 16:00～ 【2Q】エクセディ<7278>、ゼンリン<9474>、中部電<9502>、元気寿司<9828>
時間未定 【3Q】コカコーラBJI<2579>、スミダ<6817>

<海外スケジュール・現地時間>

10月23日(月)

- 中 8月70都市住宅価格
ASEAN国防相会議(ADMMプラス)(24日まで、フィリピン)
休場 タイ(チュラロンコーン大王祭)、NZ(レーバーデー)、ハンガリー(蜂起記念日)

10月24日(火)

- 欧 10月ユーロ圏PMI

10月25日(水)

- 独 10月IFO景況感
米 9月耐久財受注
米 9月新築住宅販売

10月26日(木)

- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
休場 タイ(プミポン国王葬儀)

10月27日(金)

- 米 7～9月期GDP
米 10月ミシガン大消費者景況感指数確報値

10月29日(日)

- 欧州各国が冬時間入り(英との時差9時間、仏・独・伊との時差8時間に拡大)

<海外決算・現地時間>

10月23日(月)

- ハリバートン、アーコニック、シーゲイト

10月24日(火)

- キャタピラー、コーニング、GM、3M、マクドナルド、ユナイテッドテクノロジーズ、アイロボット、アカマイ、
チポトレ、AMD、TI

10月25日(水)

- ビザ、ボーイング、コカコーラ、ザイリンクス

10月26日(木)

- セルジーン、ニューモント、レイセオン、アラインテクノロジー、アルファベット、インテル、ギリアド、マイクロソフト、
フォード、UPS、アマゾン

10月27日(金)

- エクソンモービル、シェブロン、メルク

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 10 月 20 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 10 月 20 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。